

【論 文】

日韓の子ども・若者政策の政策形成過程についての 一考察

—イシュー・ネットワークに着目して—

松村 智史*, 朴 在浩**

要旨：本稿は、近年の日韓の具体的な政策事例に基づき、政策課題の設定のみならず、政策課題に対応する政策形成過程におけるイシュー・ネットワークに着目し、考察を行ってきた。その結果、日韓ともに、従来型の官僚主導型から、市民団体や研究者など多様なアクターがイシュー・ネットワークに参加し、現代の複合的な政策課題に迅速に対応するべく、政策を形成していく過程が明らかになった。

韓国は、日本と比べて、市民運動、研究者、政治家などが連携したネットワークを活発に形成し、市民主導の政策プロセスが発展している。また、当事者である若者がイシュー・ネットワークに参画する仕組みも形成し、日本にも示唆を与えるものと考えられる。

今後の課題として、本稿でみてきたような日韓の新たな政策形成過程の動向や発展を注視しつつ、日韓の差異を生み出している要因や、政策形成の新たなあり方について、さらに考察を深めていきたい。

Key Words: 日韓比較, イシュー・ネットワーク, 子ども・若者支援, 政策動向, 福祉モデル

1. はじめに

1. 問題の所在

福祉国家における政策は、政府が解決すべき課題に対して講じるものであり、①何が政策課題として設定されているのか（アジェンダ・セッティング）ということに加えて、②どのようなアクターや要因の関与のもとに、いかなるプロセスを経て、政策が形成・展開されていくのかという能動的な部分を含意が包含されているものである。

そのため、①何が政策課題として設定されているのか、ということだけでなく、その解決に向けて、政府機関にとどまらないさまざまなアクターや要因が複雑に作用し、政策が生み出されていく現在の福祉国家の能動的な姿を析出するうえで、②に相当する政策形成過程に着目する意義は大きい。一方、かかる観点から、具体的な事例に基づき、それぞれの共通の特徴や差異を析出できる可能性が考えられる、日韓比較を行っている研究は少ない。

日韓比較については、制度を比較した先行研究はあるが（上村 2015；金 2016 など）、2000 年

2020 年 9 月 19 日受付 / 2021 年 4 月 7 日受理

* 東京都立大学人文科学研究科 博士研究員

** 東京都立大学人文科学研究科 博士後期課程

代以降の大きく変動する現代的課題に対する政策展開やその社会背景に関する研究は十分にされていない。この点、朴・松村(2019)は、福祉モデルが家族に大きく依存することや少子化が進行していることなど共通の社会課題に直面する日韓の近年の子ども・若者支援政策を、その対象(家族、個人)と社会階層(一般層、低所得、貧困層)ごとに、整理・比較した。その結果、日韓ともに、家族に大きく依存した福祉モデルが、近年、個人主体の政策に変化してきていること、政策対象が選別主義からユニバーサルに拡大しつつあること、政策介入のタイミングとして事前的な性格が強くなっていること、さらに、子ども・若者本人とした政策と世帯支援の政策を一体的に進めることの重要性を示した。一方、近年の政策変化を生み出している多元的な要因を、その政策形成過程に関わるアクターや要因、社会背景や制度などを踏まえつつ、明らかにすることが、今後の課題として残っている。

そこで、本稿は、近年の両国の具体的な政策事例に基づき、政策課題の設定のみならず、政策課題に対応する政策形成過程についてさまざまなアクターや要因、社会背景や制度などを踏まえた日韓比較の観点から分析を行うことによって、日韓の共通の特徴や差異と共に、近年の政策課題設定や政策形成過程のあり方を、明らかにすることを研究目的とする。

2. 研究課題・分析方法

日韓において、近年、特に喫緊の重要課題として両国で浮上し、政策変化が激しい分野が、子ども・若者支援である。2000年代以降、日本においては、ニートに代表される若者の雇用問題や、「子どもの貧困」問題が社会的に大きく注目されている。この点、若者が困難を抱えるに至った経緯を見ると、子ども期からの貧困、不登校、虐待などの複合的な問題を抱えていた事例が多いため、子ども期を視野に入れた早期段階の支援の仕組みが必要となり、子ども・若者を一体的に支援する政策体系が形成されつつある(宮本2016:11)。

一方、韓国では、1998年に就任した金大中政権は、先成長・後福祉の成長主義から脱却し、福祉拡大を追求した。従来の官僚中心の政策決定過程に代わり、市民運動や労働組合などが政策決定過程に参加して、女性政策や児童政策などが拡大した。続く盧武鉉政権でも、児童発達口座、地域児童センターなどのように、子ども・若者政策を進めていったが、景気不況などから、家庭の教育水準投資の高まりや高学歴化とは反対に、若者失業者の増加、無業の若者支援のあり方が深刻な社会問題となっている。

このように、日本と韓国は若干の違いはありつつも、子ども・若者が危機に直面し、「人生前半の社会保障」(広井2006)の政策が社会の最重要課題であることは共通している。

そこで本研究は、2000年代以降に大きく変化する子ども・若者支援政策をケースとして、それらをダイナミックに生み出す政策形成過程を、伝統的な国家主導ではなく、後述するイシュー・ネットワーク(issue network)の視点から分析し、今日の福祉国家のあり方の示唆を提示することを研究課題とする。また、イシュー・ネットワークの視点に基づき、政策形成に影響・関係するさまざまなアクター、要因、社会背景などに着目して分析を行う。

3. 分析視点、比較枠組み、対象の選定

本稿では、分析の視点としてHecló(1974)やMarsh & Rhodes(1992)などが政治過程の分析で提唱した、「イシュー・ネットワーク」に着目する。NPOや研究者など多様なアクターが政策課題に関心を持ち、学習し、行政の意思決定に影響を与え、参画することを多元的・能動的

に捕捉するうえで、イシュー・ネットワークは、有用と考える。

そのうえで、日韓比較の分析の枠組みとして、①イシュー・ネットワークを構成するアクターの特性、②イシュー・ネットワークが政策形成過程に与えた影響の比較を行う。本稿で扱う子ども・若者に関する政策は、社会的関心の高さや分野横断的性格から重要政策として、従来の特定省庁（厚生労働省、文部科学省）ではなく、内閣府が主担当省として舵を取ると同時に、審議会などに研究者、市民運動家など、さまざまなアクターが参加し、イシュー・ネットワークを形成し、政策を動かす大きな原動力になっている。それゆえ、①および②の比較から日韓の差異を描き出すことは、日韓の政策過程に示唆を与えることが考えられる。

続いて、分析対象の選定について述べる。本稿では、日本の事例では、2000年代以降に注目されている「子どもの貧困」、韓国の事例では、同じく2000年代以降に社会問題となっている、「若者政策」に着眼する。もちろん、子どもと若者は同一ではなく、年齢が上がるほどその差異が大きくなるが、伝統的に福祉が家族に大きく依存する家族主義が強い東アジア（グッドマン・ペング 2003）において、発達・成長の途上にあり、程度の差こそあれ、家族と一体的な存在である点が共通する。加えて、近年注目される「人生前半の社会保障」（広井 2006）の観点からみても、日韓ともさまざまな格差や雇用の悪化等の危機に直面し、政策が大きく変化していることも共通しているため、分析・比較対象として大きな意義があると判断した。

以上のように本稿はイシュー・ネットワークに着目し、近年の子ども・若者支援の政策課題設定・政策形成過程をケースとして考察し、日韓の共通の特徴や差異を検討する。

II. 日本のケースの分析

1. 従来型の日本の政策形成過程

従来型の日本の政策過程は、官僚による行政主導に特徴があった。もちろん、例えば、厚労省が法案を提出する場合、事前に審議会などの議論を経由したり、財務省や与党の国会議員などへの協議を行ってきたが、法案の骨格は、省内での閉じた議論を土台に作られた厚労省の官僚が主導したものがほとんどそのまま実現するものであった。関係省庁との積極的な連携や、広く研究者や民間団体などのアクターを含むイシュー・ネットワークは、多くのケースでは形成されず、あるいは、限定的にしか機能していなかった。例えば、子ども・若者支援の分野において、困難度が高い生活困窮世帯の支援を例として挙げると、厚労省と文科省が、縦割り行政のもと、各々が所管する福祉事務所や学校などを通して、親・世帯と子どもに、バラバラに支援をするといったアプローチがとられていた。

図1に、従来型の日本の政策過程を、イシューネットを用いて示す。

2. 子どもの貧困対策をケースにみる近年の政策形成過程とイシュー・ネットワーク

主に2000年代以降、行政改革、政治主導の強化が進んだ。また、ネット社会が進行し、市民の発言力や運動が世論形成に大きく影響を与えるとともに、NPOや研究者などの発信力が増した。行政としても、従来の閉じた議論への批判、専門家の知識の必要、世論への目配りから、これらの存在を無視できなくなり、さまざまな意思決定につながる審議会などの会議に、さまざまなアクターが加わるようになった。また、厳密には会議に参画しなくとも、ネット発信やSNSなどを通して、さまざまな分野のアクターが多面的に連携するイシュー・ネットワークの形成が

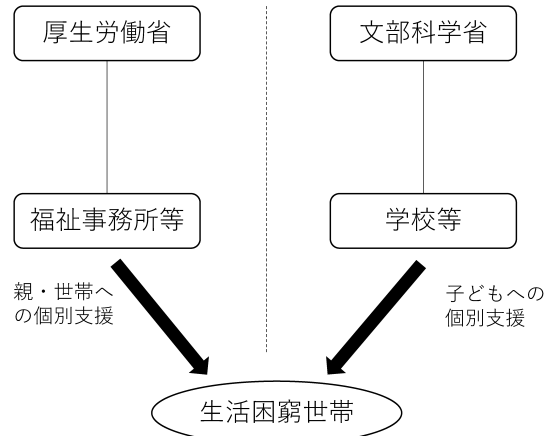


図1 従来のイシュー・ネットワーク

容易になり、政策形成に少なくない影響をもつようになった。

子ども・若者については、特に2000年代以降、「子どもの貧困」が社会的に注目され、先進国の中でも高い数字の子どもの貧困率や相対的貧困率が知られるようになった。子どもという責任が問えない存在への共感、不公正感がマスコミやネットを通して発信され、民間の草の根レベルから学習支援や子ども食堂などの対策が広がったほか、実情を学問的に明らかにした研究者の貢献も大きかった（松村 2017）。こうした流れのなかで、行政としても、2014年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、2015年に「子供の貧困対策に関する大綱」が成立し、「子どもの貧困」が解決すべき政策課題として設定された。

イシュー・ネットワークとしてみると、2000年代以降の若者の雇用問題など、「人生前半の社会保障」（広井 2006）に関心が高まり、政策発展の下地があったが、少子化が進行し、社会に危機感が広がるなかで、子どもや若者を重視する機運が高まり、もはや厚労省だけではなく、内閣府や文科省など省庁横断的にさまざまな政策が検討され、前進した。加えて、NPOなどの民間団体や研究者もさまざまなかたちで参与し、多様なアクターから構成される、ある種のコンソーシアムに近い、イシュー・ネットワークが形成された。親・世帯と子どもへの連携的支援も前進した。

図2に、イシュー・ネットワーク論を用いて示す。

III. 韓国のケースの分析

1. 従来型の韓国政策形成過程から、イシュー・ネットワークの発展段階へ

従来、韓国の権威主義政権では、中央政府の官僚が政策決定に大きな影響力を与えていた。当時、経済成長に重きが置かれ、社会政策は経済政策に従属するものであった。

しかし、1987年以降の民主化の流れのなか、政治的な自由主義が拡大され、学者、市民運動、政党が政策決定過程に参加することになった。金大中政権（1998～2003）では、民主化運動出身の政治家や市民運動家などが政策決定過程に参加し、イシュー・ネットワークを形成し、医療保険統合や基礎生活保障制度の制定など、福祉政策を形成する重要な役割を果たした（Yang 2008; Kim 2018; Kim & Yoo 2018）。

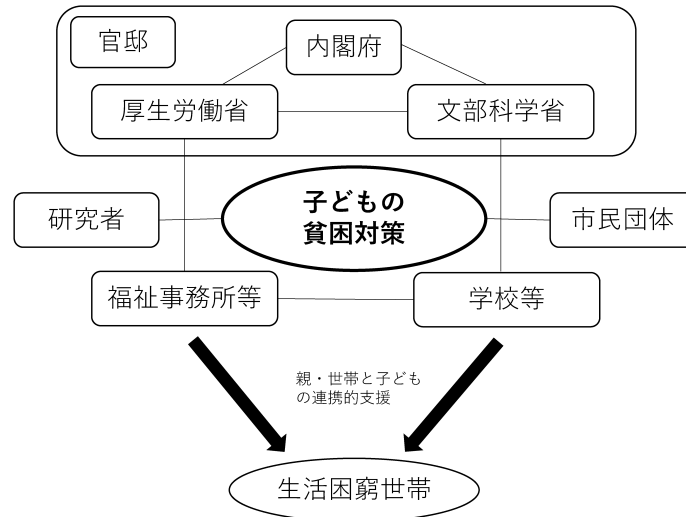


図 2 子どもの貧困対策をケースにみる近年の 이슈・ネットワーク

韓国で 이슈・ネットワークが活性化した背景には、政治権力の構造との関係がある。保守勢力に比べて、民主党は社会基盤や支持基盤が劣勢なため、労働組合や市民団体と連帯する必要があった。以来、韓国では、政権ごとに政策決定過程に参加する 이슈・ネットワークが変わる特徴があるが、金大中政権以降、特に福祉や社会保険の領域で、政策形成において市民社会の影響力が発揮される下地がつけられ、次第に強化されていった。

金大中政府では、社会保険と公的扶助が主な福祉改革であったが、盧武鉉政権 (2003～2008) では、政策課題として、少子・高齢化の問題を取り上げた (Lee & Park 2015 : 210)。急激に悪化する少子・高齢化問題に関する総合的な政策を模索するなか、政府、企業、宗教団体、市民団体などが参加する「低出産・高齢化対策連席会議」が発足し、多様なアクターが参加する 이슈・ネットワークとして機能した。2006 年の「低出産・高齢化対策連席会議」では低出産・高齢化対策に関する社会協約を締結した。社会協約の内容としては、政府が 2010 年まで国・公立保育施設を保育児童の 30%まで拡大すること、企業と労働組合が定年制度の見直しを行うことなどが含まれていた。政府は、このような社会協約に基づいて、2006 年に「第一次低出産・高齢社会基本計画 (セロマジプラン 2010)」を発表した。また、低出産・高齢化対策連席会議の各団体は、民間委員が多く参画する 이슈・ネットワークとして、「低出産・高齢社会委員会」の政策決定過程に参加することになった (図 3)。

2. 若者政策形成過程と 이슈・ネットワーク

続いて、近年の若者政策をケースに、韓国における 이슈・ネットワークの発展・深化を取り上げる。1998 年の東アジア通貨危機以降、若者の雇用状況が厳しくなり、大学進学率や授業料負担が上がる一方、社会進出や家族形成が困難になり、「学校から仕事へのスムーズに移行 (transition from school to work)」がうまくできないことが、大きな社会問題になっている。2003 年の「青年失業解消特別法」をはじめに、若者失業を解決するために若者政策が打ち出されたものの、若者を中心に社会に不満が募り、国民的に問題関心が高まり、重要な政策課題として設定された。当時、与党である保守政党にとっては、高齢層が主な支持層なので、若者対象の

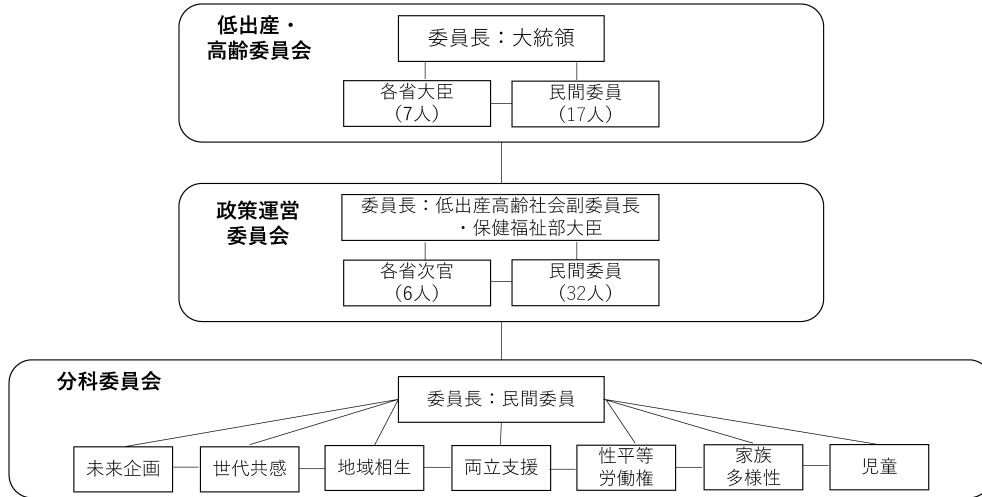


図 3 低出産・高齢社会委員会の事例

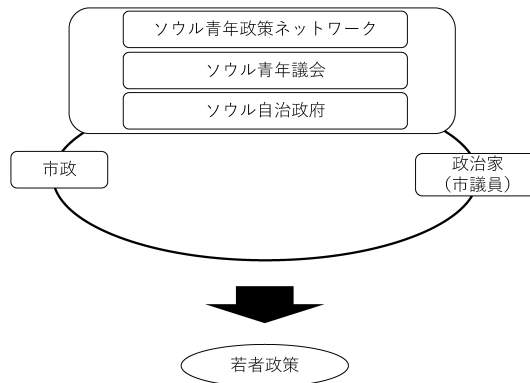


図 4 ソウル市若者政策決定過程

政策は進んでいなかった。一方、民主党のような革新系政党は若者を中心に支持を集めようとした。若者雇用の危機意識や大学授業料の増加から、若者の政治関心が高まり、若者支援を掲げる民主党への期待が高まったと言える。

このような状況のなかで、2011年ソウル市長選は、若者政策や、政策形成に関わるイシュー・ネットワークの大きな転換期になった。市民運動家出身の朴元淳氏がソウル市長に当選した直後、青年ユニオンなどのような若者団体との社会協約を結び、若者団体や若者たちを政策決定過程に参加させた。以後、若者団体が政策を提案する「ソウル青年政策ネットワーク」、一般的な若者の意見を聞く「ソウル市青年議会」、若者たちが一部のソウル市予算を編成する権限がある「ソウル自治政府」などように、次々に、若者や市民団体などがソウル市政に参加する制度が構築され、イシュー・ネットワークとして機能した（図 4）。

また、ほかに注目すべき動向として、若者の権利や参加を保障する若者基本条例をめぐるイシュー・ネットワークの活性化が挙げられる。まず、2015年に、ソウル市で「若者の権利」と「公共の責務」を明示する「ソウル市青年基本条例」が制定された。同条例の制定は、ほかの自治体にも影響を与え、2018年の仁川広域市を最後に、すべての広域自治体が若者基本条例を制定されるに至った。若者団体は、自治体レベル（ローカルレベル）での条例制定に国会での若者

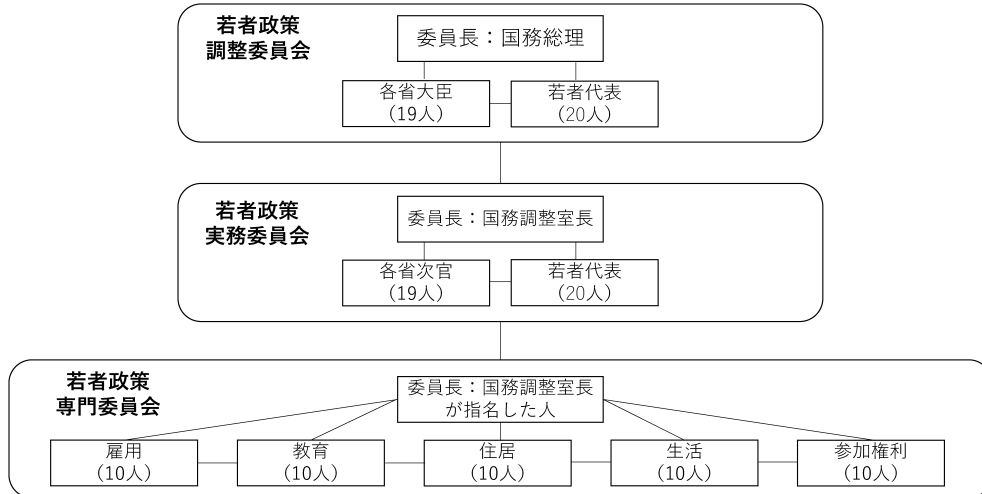


図 5 青年基本法における政策決定過程のイシュー・ネットワーク

基本法の制定も訴え、2017年に「青年基本法の制定ための若者団体の連席会議」が発足し、国家（ナショナルレベル）の責務として、若者の市民権を保障する若者基本法の制定を働きかけた。その結果、2019年、与党民主党は「青年未来連席会議」を設置した。この会議では、青年基本法成立に向けて、党内外部の若者団体や研究者などの多様なアクターが参加する仕組みが提唱され、若者政策調整委員会の設計などを議論し、イシュー・ネットワークが形成された（図5）。その後、青年基本法が2020年に成立した。

青年基本条例や青年基本法のケースでは、当事者である若者や市民団体が政策形成過程に公式的にアクターとして参加するイシュー・ネットワークが形成され、その働きによって、若者自身の権利を保障する政策が生み出されていった点に大きな特徴がある。

IV. 日韓比較と全体考察

ここまでみてきたように、本稿では、日韓の政策形成過程におけるイシュー・ネットワークに着目し、考察してきた。続いて、日韓比較の分析の枠組みとして、①イシュー・ネットワークを構成するアクターの特性、②イシュー・ネットワークが政策形成過程に与えた影響の比較を行う。

まず、①イシュー・ネットワークを構成するアクターの特性としては、日韓が共に、従来型の官僚主導的な政策決定から、NPOをはじめとする市民団体や研究者など、従来型の政策決定では枠外に置かれていた多様なアクターから形成されるイシュー・ネットワークによる政策決定へと変化しつつあることが浮かび上がった。換言すれば、こうしたイシュー・ネットワークが、政策課題の設定のみならず政策形成にダイナミズムに関与する、新たな政策形成のプロセスを担いつつあるといえる。かかる点は、日韓の共通点といえる。

次に、②イシュー・ネットワークが政策形成過程に与えた影響についてみると、日韓の差異が浮き上がる。まず、日本においてはNPOなどの市民団体、研究者などの大人が、イシュー・ネットワークにおいて、いわば子どもの権利や利益の代弁者として、政策形成に一定の影響を与えたと評価できる。他方、韓国においては、当事者である若者団体自らが、SNSでの発信などを通して世論を喚起しながら、イシュー・ネットワークの中核として主導的な役割を果たした。す

なわち、若者団体が、行政における公式的なイシュー・ネットワークの主要ポストやメンバーに若者代表が就く制度や仕組みをも作り上げ、青年基本条例や青年基本法の普及や成立に大きく貢献したといえる。こうした点は、日韓の大きな差異といえるだろう。

では、なぜかかる共通点と差異が生じているのか。ここでは、冒頭の問題の所在で述べたように、日韓の社会背景にも目を向けつつ、若干の考察を加えたい。

まず、こうした近年のイシュー・ネットワークが形成・発展の背景にある 1 点目として、従来型の閉じた官僚主導では、現代の多様な政策ニーズに十分に対応することができないという限界があるだろう。当事者、NPO などの市民団体の意見を汲み、研究者の専門知への依拠がなければ、何が政策課題なのかという設定のみならず、課題に対応する政策形成も推し進めることが難しくなっている。

また、2 点目として、インターネットや SNS などの普及といった情報化社会の進行により、さまざまなアクターが、開かれたかたちで意見を交わしたり、マスコミや社会に向けて意見を表明したり、世論の後押しを受け、目に見えるかたちで連携するといったイシュー・ネットワーク形成を促進する社会情勢のあり方の変化があるだろう。こうした情報化社会がイシュー・ネットワークを通して政策形成過程に与える影響として、大きく 3 点、多元性、連動性、迅速性を指摘できると考える。情報化社会の進行により、これまで結びつくことや接点が少なかった多元的なアクターが、共通の問題意識や政策課題を共有し、提携することで、アクター間の動きに一体的な連動性が生まれ、ネットワーク化が進み、さらに、スピード感をもって迅速に機能できるようになっている。1 点目とも関係するが、情報化社会におけるこうした特性をもつイシュー・ネットワークだからこそ、現在の、複合的かつスピードが求められる政策課題について、多元性や連動性に基づく政策議論を、スピード感を維持しながら牽引し、政策形成のプロセスにおいて、時代のニーズに応じた重要な役割を果たしていると言えるだろう。

一方、日韓の差異を生み出している要因としては、相馬 (2012) も述べるように、韓国では、日本と比べて、当事者団体や学会・研究者が、早くから、声を上げて、行政に市民運動を通して働きかけを強め、政策形成に関わってきたということが指摘できるだろう。すなわち、本稿では、日本では子どもの貧困を、韓国では若者の雇用を主なケースとしてみてきたが、子ども・若者という意思・行為主体の成熟度の違いや、子どもの代弁、または、自分の問題としての若者本人の声に基づく切迫度や重みの違いに由来するという点もありつつ、加えて、当事者団体や学会・研究者などと行政・政策とのこれまでの距離の近さや関わりの経験の深さ、あるいは、そうした風土を生み出してきた社会のあり方が、現時点における日韓のイシュー・ネットワークの成熟度に差異を与えていることが考えられる。

もっとも、日本でも、子どもの貧困や、子どもの貧困が続く若者期に与える困難について、主に 2000 年代以降、社会の理解がある程度共有され、研究者や行政などの連携によって、政策課題として維持されている。かつて貧困であった若者や大人も支援者として参加する学習支援や子ども食堂のような民間レベルの活動も拡大し、行政としても、特に子どもの貧困対策を打ち出して以降、こうした活動との強化を強めている。そのため、今後の展開として、韓国と同じように、当事者や市民団体などが、公式的あるいは非公式にせよ、行政も参加するイシュー・ネットワークにおいてアクターとして与える影響は、拡大していくことが予想される。こうした点は、日本におけるイシュー・ネットワークの発展が韓国に近づいたと評価できるのか、または、もし

韓国とは違う方向に進むのであれば、なぜそのようなになるのか、といった新たな問いを含むものである。

共通の課題が多い日韓比較において、そのような問いを立てて考察することは、今後の日韓の政策形成のあり方を考えるうえで少なくない意義を持つと考えられる。

V. 今後の課題

本稿は、近年の日韓の具体的な政策事例に基づき、政策課題の設定のみならず、政策課題に対応する政策形成過程におけるイシュー・ネットワークに着目し、考察を行ってきた。

その結果、日韓ともに、従来型の官僚主導型から、市民団体や研究者など多様なアクターがイシュー・ネットワークに参加し、現代の複合的な政策課題に迅速に対応するべく、政策を形成していく過程が明らかになった。一方、韓国では、日本と比べて、市民運動、研究者、政治家などが連携したネットワークを活発に形成し、市民主導の政策プロセスが発展している。また、当事者である若者がイシュー・ネットワークに参画する仕組みも形成しており、日本にも示唆を与えるものと考えられる。

今後の課題として、本稿でみてきたような、日韓の新たな政策形成過程の動向や発展を注視しつつ、日韓の差異を生み出している要因や、政策形成の新たなあり方について、さらに考察を深めていきたい。

引用文献

Hecló, H. (1974) *Modern Social Politics in Britain and Sweden: From Relief to Income Maintenance*, Yale University Press.

広井良典 (2006) 『持続可能な福祉社会——「もうひとつの日本」の構想』ちくま新書。

上村泰裕 (2015) 『福祉のアジア——国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会。

金 成垣 (2016) 『福祉国家の日韓比較——「後発国」における雇用保障・社会保障』明石書店。

Kim, W. and Yoo, J. (2018) 「韓国福祉国家の成果と限界」『労働研究』37, 83–123. (韓国語文献)

Kim, Y. (2018) 「民主化以後 30 年、韓国福祉国家発展の主体と権力資源」『市民と世界』31, 1–44. (韓国語文献)

Lee, J. and Park, J. (2015) 「脱家族化政策の歴史的な変遷過程」『公共社会研究』5(3), 192–228. (韓国語文献)

Marsh, D. and Rhodes, R.A.W. (1992) *Policy Communities and Issue Networks: Beyond Typology*, Marsh, D. and Rhodes, R.A.W. eds. *Policy Networks in British Government*. Oxford University Press, 249–268.

松村智史 (2017) 「子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察——生活困窮世帯の子どもの学習支援事業から」『社会福祉学』58(2), 1–12.

宮本みち子 (2016) 「日本における成人期への移行モデルと若者政策——家族と仕事の変容から」『家族関係学』35, 5–15.

朴 在浩・松村智史 (2019) 「日韓の子ども・若者支援政策の現代的展開と基本的視座についての一考察」『社会福祉学評論』20, 1–10.

相馬直子 (2012) 「圧縮的な家族変化と子どもの平等——日韓比較を中心に考える」『人口問題研究』68(3), 85–104.

グッドマン, ロジャー・ペング, イト (2003) 「東アジア福祉国家——逍遙的学習, 適応性のある変化, 国家建設」エスピン-アンデルセン編・埋橋孝文監訳『転換期の福祉国家——グローバル経済下の適応戦略』早稲田大学出版部, 295–336.

Yang, J. (2008) 「韓国福祉政策 60 年」『韓国行政学報』42(2), 327–349. (韓国語文献)

A Study of Policy-Making Process of Support Projects for the Children and Youth in Japan and Korea: Focusing on “Issue Network”

Satoshi MATSUMURA, Jaeho PARK

The purpose of this paper is to refer to the significant functions of issue network toward policy-making process of support projects for the children and youth in Japan and Korea. So, I've studied recent concrete policy cases in both countries, considering how issue networks have influence on policy issues.

Nowadays, in Japan, we find some change in the conventional type of bureaucrat-led politics and a variety of actors, including researchers and civic groups, participate in issue networks and these networks spread as agenda through public-private partnership, coping swiftly with modern complex policy issues. To take an example, the welfare models in Japan is recently shifting to individual-centered policy.

Compared with Japan, Korean civic movement of citizen-initiated community is prevalent while the network is expanded in cooperation with politicians and professionals. Many young people are eager to join issue network, discussing policy trend and it will give a helpful suggestion to Japanese counterparts.

I hope to clarify a new development in policy-making process in welfare states based on factors which create the difference between Japan and Korea.

Key Words: Comparison between Japan and Korean, Issue network, Support projects for the children and youth, Policy trend, Welfare model